



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行  
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安宅 建樹  
(氏名) 中村 和哉  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無

TEL 076-263-1111  
平成25年6月27日  
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	69,314	△1.2	14,123	△4.9	6,994	10.7
24年3月期	70,160	0.0	14,865	14.3	6,314	△15.0

(注) 包括利益 25年3月期 13,810百万円 (17.7%) 24年3月期 11,724百万円 (26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	21.69	21.65	3.3	0.4	20.3
24年3月期	19.00	18.97	3.1	0.4	21.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
25年3月期	3,487,404	218,492	6.0	665.75	13.69
24年3月期	3,405,627	209,777	5.9	622.39	13.62

(参考) 自己資本 25年3月期 210,904百万円 24年3月期 203,245百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△8,211	34,841	△5,133	76,959
24年3月期	14,973	△820	△19,869	55,418

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,974	31.5	0.9
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,915	27.6	0.9
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		35.7	

(注) 26年3月期(予想)の第2四半期配当金および期末配当金には、創立70周年記念配当をそれぞれ50銭含んでおります。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	31,000	△16.7	6,000	△43.7	3,100	△44.9	9.78
通期	62,000	△10.5	12,000	△15.0	6,200	△11.3	19.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	317,401,974 株	24年3月期	327,401,974 株
25年3月期	610,467 株	24年3月期	849,879 株
25年3月期	322,431,344 株	24年3月期	332,347,052 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,248	△0.4	11,951	△11.1	6,361	4.5
24年3月期	58,524	1.1	13,450	22.7	6,083	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.72	19.69
24年3月期	18.30	18.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	3,470,599	207,426	5.9	654.18	13.11
24年3月期	3,389,749	200,434	5.9	613.34	13.20

(参考) 自己資本 25年3月期 207,241百万円 24年3月期 200,290百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△17.8	5,500	△42.2	3,000	△43.4	9.47
通期	52,000	△10.7	11,000	△7.9	6,000	△5.6	18.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添 付 資 料

## 目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 会計方針の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(有価証券関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 36
(重要な後発事象)	P. 36
5. 個別財務諸表	P. 38
(1) 貸借対照表	P. 38
(2) 損益計算書	P. 41
(3) 株主資本等変動計算書	P. 43
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 47

※ 決算資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済動向をみますと、製造業においては、電気機械はスマートフォン関連が牽引し総じて好調に推移しました。一般機械は新興国の需要が堅調であり、国内の復興需要も重なり、一部に持ち直しの動きがみられました。非製造業においては、新車販売はエコカー補助金の効果により好調に推移しましたが、終了後は反動により弱めの動きに転じました。また、温泉旅館は浴客数が減少傾向にあり、回復の兆しはまだ見えない状況にあります。しかしながら、住宅投資は持ち直しの動きが続いており、大型小売店販売は期末にかけて高額品の販売が増加基調になるなど復調の兆しがみられました。公共工事は前年を上回っております。

このように当地経済は、一部に厳しさがみられますが、緩やかな持ち直しの動きがでてきております。期末にかけては円安・株高を背景としマインドが改善されたことから、さらに回復基調が強まりました。

このような環境の中、北國銀行グループの平成25年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、市場金利低下の影響による貸出金利息の減少や有価証券利息配当金の減少を主因に、前期比8億45百万円減少の693億14百万円となりました。経常費用は、株式売却損が増加したものの、預金利息や社債利息などの資金調達費用や営業経費が減少し、前期比1億3百万円減少の551億91百万円となりました。この結果、経常利益は前期比7億42百万円減少の141億23百万円となり、当期純利益は、本店移転に伴い減損損失が増加したものの法人税等調整額が減少し前期比6億79百万円増加の69億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比3億70百万円減少の601億20百万円、セグメント利益は前期比7億82百万円減少の133億90百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比5億30百万円減少の94億44百万円、セグメント利益は前期比42百万円増加の7億49百万円となりました。

平成26年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益は620億円、経常利益は120億円、当期純利益は62億円を見込んでおります。銀行単体では、経常収益は520億円、経常利益は110億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、個人預金・法人預金がともに順調に推移した結果、前期末比549億円増加の3兆1,517億円となりました。貸出金は、企業向け貸出及び住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移した結果、前期末比576億円増加の2兆3,229億円となりました。有価証券は前期末比160億円減少の8,862億円となりました。

結果、総資産は前期末比817億円増加の3兆4,874億円、純資産は前期末比87億円増加の2,184億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△82億11百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により348億41百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により△51億33百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ215億41百万円増加し、769億59百万円となりました。

### ③自己資本比率の状況に関する分析

平成25年3月末の自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.69%(うちTier1比率12.84%)、当行単独で13.11%(うちTier1比率12.29%)となり、引き続き高い水準を維持しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目処にしております。当期におきましても、継続的に安定配当を実施するという基本方針に則り、期末配当については3円とさせて頂き、中間期に実施しました3円と合わせ、年間配当金は前期と同じく1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

#### ○次期の配当について

当行が今年度創立70周年を迎えることから、記念配当1円の実施を含めて、平成25年度の1株当たり年間配当金は7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を予定しております。

### (4)事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、当行ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①信用リスク

##### (i)不良債権の状況

景気動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況悪化等により不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (ii)貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、貸出先の経営状況の悪化、不動産価格及び株価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (iii)貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、貸出先の再生計画等に基づき債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 権利行使の困難性

不動産市場における流動性の欠如、または不動産価格及び株価の下落等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

②市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値及び資産・負債から生み出される収益・費用が変動し損失を被るリスクであり、要因別に次のとおりであります。

(i) 金利リスク

当行の資産及び負債には主要業務である貸出金、有価証券及び預金等があり、主たる収益源は資金運用と資金調達の手数料収入であります。これらの資産・負債には金利や期間のミスマッチが存在しており、金利が変動することで手数料収入の低下ないし損失を被るおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 価格変動リスク

当行は、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、それらの価格が当行に不利に変動した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーショナルリスク

(i) 事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を各種事務規程に則り行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合や、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃等により情報の破壊や流出が発生した場合、各種サービスの停止や社会的信用の失墜等により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 情報リスク

当行で管理している顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、社会的信用の失墜等により当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤格付低下のリスク

当行は外部格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格

付が引き下げられた場合、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になる等、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦自己資本比率

当行は、海外拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。(現時点におけるこれら国内基準は4%となっております。)当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の不利益な展開

#### ⑧退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。年金資産の時価下落、前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされることになった場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫その他のリスク

##### (i) 当行の経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当行は平成24年3月14日に公表した中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」に基づき、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさず、収益性が悪化した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定地域経済への依存に係るリスク

当行は、石川県を主要な営業基盤としており、同地域向けの貸出の比率が総貸出金の約4分の3弱を占めております。貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受けるおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 災害リスク

災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

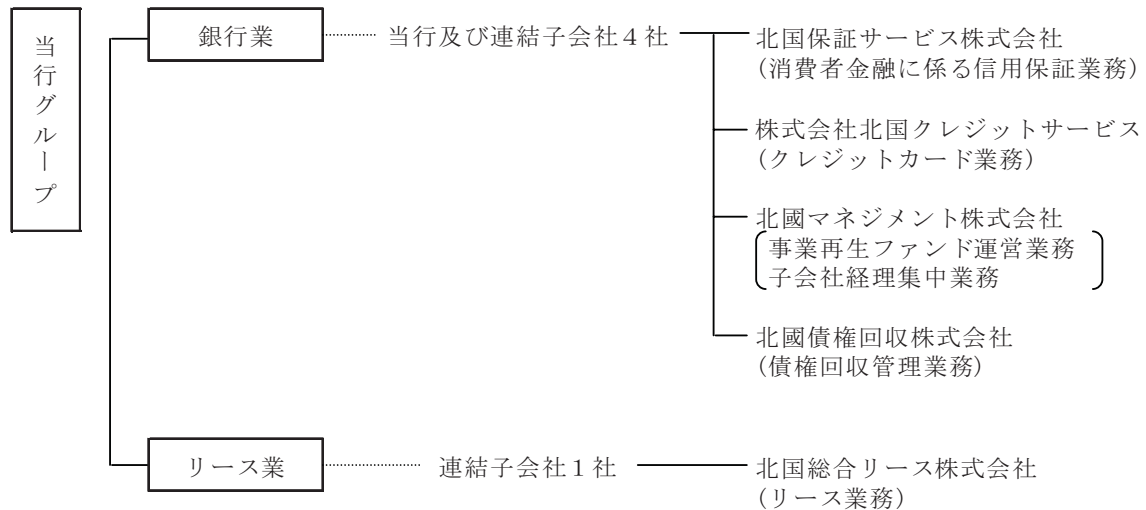
(iv) 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより保有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業における当行及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成24年4月より3ヵ年の中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」をスタートさ



せております。笑顔のコミュニケーションを通じ、CS(顧客満足度)の向上、顧客目線のサービスを基本として、①クオリティ②スピード③コストを常に意識してあらゆることにチャレンジして、地域にとって、地域の皆さまにとって信頼のおけるパートナーとなれるよう行動してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

① コア業務純益	180億円以上
② OHR	62%台
③ Tier I 比率	12%以上
④ 不良債権比率	2%台
⑤ 与信費用比率	0.2~0.3%

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月より平成27年3月までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」において、Q(クオリティ)、S(スピード)、C(コスト)、新たなキーワードであるS(スマイル)を常に意識し、何事にも積極的に挑戦していくことにしております。

本中期経営計画では、「リレーションシップバンキングの強化」「クオリティアップ・スピードアップ」「コスト削減」「リスク管理・コンプライアンスの徹底」を基本戦略に掲げ、行員一人一人そして当行組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は昨年末からの円安・株高を受け景気回復の明るい兆しも見え始めておりますが、依然として先行きは不透明な状況で推移するものと思われまます。こうした状況の中、当行を取り巻く環境は、金融機関同士の競争の激化もあいまって、一段と厳しさを増しております。

平成24年4月より3ヵ年の新中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」をスタートさせております。2年目となる今年度には「創立70周年」(平成25年12月)を迎え、さらに翌年度には「基幹系システム」が更改され、金沢駅西口に「北國本店ビル」が完成します。また、北陸新幹線の開業も予定されており、当行にとっても地域にとっても大きな節目を迎えようとしています。

地域金融機関として、スピードと質の向上にさらに磨きをかけるとともに、笑顔のコミュニケーションを通じたCS向上、顧客目線のサービスを基本としてQ(クオリティ)・C(コスト)・S(スピード)・S(スマイル)を常に意識してあらゆることにチャレンジしてまいります。そして、地域の皆さまから親しまれ愛される「北國ブランド」の確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	55,927	77,445
コールローン及び買入手形	73,148	100,846
買入金銭債権	7,953	5,601
商品有価証券	322	182
金銭の信託	22,018	25,070
有価証券	902,333	886,272
貸出金	2,265,382	2,322,999
外国為替	2,562	2,469
リース債権及びリース投資資産	21,588	21,495
その他資産	13,358	12,870
有形固定資産	35,511	33,551
建物	7,802	7,897
土地	24,911	22,669
建設仮勘定	339	464
その他の有形固定資産	2,458	2,519
無形固定資産	3,036	3,834
ソフトウェア	2,583	3,499
その他の無形固定資産	453	334
繰延税金資産	8,268	5,780
支払承諾見返	19,705	18,449
貸倒引当金	△25,491	△29,465
資産の部合計	3,405,627	3,487,404
<b>負債の部</b>		
預金	2,958,403	3,011,013
譲渡性預金	138,354	140,699
コールマネー及び売渡手形	—	195
債券貸借取引受入担保金	36,009	35,416
借入金	7,281	27,555
外国為替	57	53
その他負債	23,654	23,186
賞与引当金	833	807
退職給付引当金	6,719	7,493
役員退職慰労引当金	67	55
睡眠預金払戻損失引当金	213	220
利息返還損失引当金	191	156
ポイント引当金	165	253
再評価に係る繰延税金負債	4,192	3,354
支払承諾	19,705	18,449
負債の部合計	3,195,850	3,268,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	134,165	137,510
自己株式	△253	△197
株主資本合計	171,875	175,276
その他有価証券評価差額金	26,081	31,783
繰延ヘッジ損益	△487	△399
土地再評価差額金	5,775	4,243
その他の包括利益累計額合計	31,370	35,627
新株予約権	144	185
少数株主持分	6,387	7,403
純資産の部合計	209,777	218,492
負債及び純資産の部合計	3,405,627	3,487,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	70,160	69,314
資金運用収益	46,467	43,317
貸出金利息	35,387	33,237
有価証券利息配当金	10,808	9,915
コールローン利息及び買入手形利息	204	107
預け金利息	1	1
その他の受入利息	65	56
役員取引等収益	10,078	10,156
その他業務収益	10,894	13,535
その他経常収益	2,720	2,305
償却債権取立益	1,538	838
その他の経常収益	1,181	1,466
経常費用	55,294	55,191
資金調達費用	3,895	2,314
預金利息	2,664	1,781
譲渡性預金利息	192	149
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	139	67
借入金利息	59	59
社債利息	460	—
その他の支払利息	379	254
役員取引等費用	2,292	2,472
その他業務費用	8,798	8,631
営業経費	32,888	32,233
その他経常費用	7,419	9,539
貸倒引当金繰入額	2,870	5,508
その他の経常費用	4,549	4,031
経常利益	14,865	14,123
特別利益	5	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	5	—
特別損失	346	2,665
固定資産処分損	150	169
減損損失	196	2,496
その他の特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	14,524	11,458
法人税、住民税及び事業税	4,386	4,780
法人税等調整額	3,278	△1,216
法人税等合計	7,664	3,564
少数株主損益調整前当期純利益	6,859	7,894
少数株主利益	544	899
当期純利益	6,314	6,994

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,859	7,894
その他の包括利益	4,864	5,916
その他有価証券評価差額金	4,029	5,828
繰延ヘッジ損益	229	87
土地再評価差額金	604	—
包括利益	11,724	13,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,090	12,783
少数株主に係る包括利益	634	1,026

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,673	26,673
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,289	11,289
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,979	3,236
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△2,980	△3,236
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,289	11,289
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	132,767	134,165
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,944
当期純利益	6,314	6,994
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2,979	△3,236
土地再評価差額金の取崩	67	1,531
当期変動額合計	1,398	3,345
当期末残高	134,165	137,510
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△350	△253
当期変動額		
自己株式の取得	△2,891	△3,194
自己株式の処分	7	13
自己株式の消却	2,980	3,236
当期変動額合計	96	55
当期末残高	△253	△197
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	170,380	171,875
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,944
当期純利益	6,314	6,994
自己株式の取得	△2,891	△3,194
自己株式の処分	8	13
土地再評価差額金の取崩	67	1,531
当期変動額合計	1,495	3,401
当期末残高	171,875	175,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,141	26,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	5,701
当期変動額合計	3,940	5,701
当期末残高	26,081	31,783
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△717	△487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	87
当期変動額合計	229	87
当期末残高	△487	△399
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,238	5,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	△1,531
当期変動額合計	537	△1,531
当期末残高	5,775	4,243
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	26,662	31,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,707	4,257
当期変動額合計	4,707	4,257
当期末残高	31,370	35,627
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	97	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	40
当期変動額合計	46	40
当期末残高	144	185
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	5,737	6,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	1,016
当期変動額合計	649	1,016
当期末残高	6,387	7,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	202,878	209,777
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,944
当期純利益	6,314	6,994
自己株式の取得	△2,891	△3,194
自己株式の処分	8	13
土地再評価差額金の取崩	67	1,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,403	5,314
当期変動額合計	6,898	8,715
当期末残高	209,777	218,492



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,524	11,458
減価償却費	2,536	2,457
減損損失	196	2,496
負ののれん償却額	△40	—
貸倒引当金の増減(△)	△2,145	3,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	403	774
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	68	7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△35
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	87
資金運用収益	△46,467	△43,317
資金調達費用	3,895	2,314
有価証券関係損益(△)	△154	△1,523
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△193	△243
為替差損益(△は益)	2,300	△4,636
固定資産処分損益(△は益)	△9	81
貸出金の純増(△)減	△63,242	△57,623
預金の純増減(△)	142,964	54,954
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△176	24
コールローン等の純増(△)減	△45,127	△25,345
コールマネー等の純増減(△)	711	20,469
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18	△593
商品有価証券の純増(△)減	△142	139
外国為替(資産)の純増(△)減	△300	92
外国為替(負債)の純増減(△)	7	△3
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△514	△383
普通社債発行及び償還による増減(△)	△15,000	—
資金運用による収入	34,642	33,697
資金調達による支出	△4,535	△5,087
その他	△383	1,212
小計	23,804	△4,588
法人税等の支払額	△8,831	△3,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,973	△8,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△221,017	△304,834
有価証券の売却による収入	38,130	154,558
有価証券の償還による収入	173,955	179,657
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△5,000
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
投資活動としての資金運用による収入	11,779	11,835
有形固定資産の取得による支出	△861	△2,037
無形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,857
有形固定資産の売却による収入	374	519
資産除去債務の履行による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820	34,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△2,000	△1,942
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
少数株主からの払込みによる収入	25	—
自己株式の取得による支出	△2,891	△3,194
自己株式の売却による収入	8	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,869	△5,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,713	21,541
現金及び現金同等物の期首残高	61,131	55,418
現金及び現金同等物の期末残高	55,418	76,959

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名	北国総合リース株式会社	株式会社北国クレジットサービス
	北国保証サービス株式会社	北国マネジメント株式会社
	北国債権回収株式会社	

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価

額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 52,543 百万円(前連結会計年度は 56,549 百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成 20 年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号平成 19 年3月 30 日)第 81 項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第 80 項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は 152 百万円増加(前連結会計年度は 233 百万円増加)しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融

商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)
出資金	313 百万円	180 百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)
破綻先債権額	6,952 百万円	6,636 百万円
延滞債権額	59,918 百万円	75,004 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)
3か月以上延滞債権	69百万円	104百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)
貸出条件緩和債権額	6,078百万円	660百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)
合計額	73,019百万円	82,405百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
23,047百万円	20,130百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	138,062百万円	138,403百万円
その他資産	743百万円	743百万円
計	138,805百万円	139,146百万円
担保資産に対応する債務		
預金	30,959百万円	38,426百万円
債券貸借取引受入担保金	36,009百万円	35,416百万円
借入金	－百万円	20,005百万円
計	66,968百万円	93,848百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	30,954百万円	31,177百万円
預け金	35百万円	－百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	194百万円	179百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	507,848百万円	494,213百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	489,992百万円	483,595百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の



条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
11,631百万円	9,200百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	35,651百万円	34,272百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	3,122百万円 (-100百万円)	3,118百万円 (-100百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
5,846百万円	5,144百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成 23 年4月 1日 至 平成 24 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1日 至 平成 25 年3月 31 日)	
貸出金償却	3,487百万円	貸出金償却	998百万円
株式等償却	318百万円	株式等償却	406百万円
株式等売却損	307百万円	株式等売却損	2,068百万円

2. 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	7カ所	土地	2,331
		4カ所	建物	90
	遊休資産	10カ所	土地	59
石川県外	営業用店舗	1カ所	建物	14
合計				2,496

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却価額による場合は主として不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年4月 1 日 至 平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1 日 至 平成 25 年3月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,645百万円	10,159百万円
組替調整額	△270百万円	△1,516百万円
計	3,374百万円	8,643百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	118百万円	135百万円
組替調整額	7百万円	3百万円
計	125百万円	138百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－ 百万円	－ 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
計	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前合計	3,500百万円	8,781 百万円
税効果額	1,363百万円	△2,865 百万円
その他の包括利益合計	4,864百万円	5,916 百万円

## 2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年4月 1 日 至 平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1 日 至 平成 25 年3月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	3,374百万円	8,643百万円
税効果額	654百万円	△2,814百万円
税効果調整後	4,029百万円	5,828百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	125百万円	138百万円
税効果額	104百万円	△50百万円
税効果調整後	229百万円	87百万円
土地再評価差額金		
税効果調整前	－ 百万円	－ 百万円
税効果額	604百万円	－ 百万円
税効果調整後	604百万円	－ 百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,500百万円	8,781百万円
税効果額	1,363百万円	△2,865百万円
税効果調整後	4,864百万円	5,916百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

## I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	337,401	—	10,000	327,401	(注)1
合計	337,401	—	10,000	327,401	
自己株式					
普通株式	850	10,026	10,026	849	(注)2
合計	850	10,026	10,026	849	

(注)1. 普通株式の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加10,026千株は、市場買付10,000千株及び単元未満株式の買取請求26千株によるものであります。自己株式の減少10,026千株は、自己株式の消却10,000千株、新株予約権の権利行使23千株及び単元未満株式の買増請求2千株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			144	
	合計		—			144	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,009	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	994	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	979	利益 剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	327,401	—	10,000	317,401	(注)1
合計	327,401	—	10,000	317,401	
自己株式					
普通株式	849	9,805	10,045	610	(注)2
合計	849	9,805	10,045	610	

(注)1. 普通株式の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加9,805千株は、市場買付9,785千株及び単元未満株式の買取請求20千株によるものであります。自己株式の減少10,045千株は、自己株式の消却10,000千株、新株予約権の権利行使42千株及び単元未満株式の買増請求2千株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会 計年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—			185	
	合計		—			185	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	979	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	964	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	利益 剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

平成25年6月27日開催予定の第105期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 23 年4月1日 至 平成 24 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年4月1日 至 平成 25 年3月 31 日)
現金預け金勘定	55,927百万円	77,445百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	<u>△509百万円</u>	<u>△485百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>55,418百万円</u>	<u>76,959百万円</u>

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	0	0

## 2 満期保有目的の債券

## I 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,604	3,631	27
	その他	—	—	—
	小計	3,604	3,631	27
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,604	3,631	27

## II 当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	531	537	6
	その他	—	—	—
	小計	531	537	6
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		531	537	6

## 3 その他有価証券

## I 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	55,405	31,192	24,213
	債券	714,873	698,833	16,039
	国債	316,864	311,949	4,914
	地方債	232,700	225,951	6,749
	短期社債	—	—	—
	社債	165,308	160,932	4,375
	その他	50,989	49,922	1,067
	小計	821,268	779,947	41,320
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	10,267	11,698	△1,431
	債券	50,172	50,472	△299
	国債	43,740	44,001	△260
	地方債	1,864	1,869	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	4,567	4,601	△33
	その他	13,354	13,586	△232
	小計	73,794	75,757	△1,962
合計		895,062	855,704	39,357

## II 当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	61,870	32,766	29,103
	債券	733,997	715,387	18,610
	国債	356,569	348,717	7,851
	地方債	210,131	205,264	4,866
	短期社債	—	—	—
	社債	167,296	161,404	5,892
	その他	54,239	52,777	1,461
	小計	850,107	800,931	49,175
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,019	7,792	△773
	債券	2,561	2,729	△168
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,561	2,729	△168
	その他	22,974	23,207	△233
	小計	32,554	33,729	△1,174
合計		882,662	834,661	48,000



## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

## I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,293	242	307
債券	18,161	408	—
国債	18,161	408	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,599	387	64
合計	34,053	1,038	372

## II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,320	515	2,068
債券	141,970	3,937	279
国債	57,196	454	279
地方債	84,773	3,483	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	154,290	4,453	2,348

## 5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、208百万円(うち、株式208百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、370百万円(うち、株式370百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	60,244	9,915	70,160	—	70,160
セグメント間の内部経常収益	245	59	305	△305	—
計	60,490	9,975	70,465	△305	70,160
セグメント利益	14,173	707	14,880	△14	14,865
セグメント資産	3,394,245	30,171	3,424,417	△18,790	3,405,627
その他の項目					
減価償却費	2,190	345	2,536	—	2,536
資金運用収益	46,497	188	46,685	△218	46,467
資金調達費用	3,840	263	4,103	△207	3,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,030	5	2,036	—	2,036

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	59,915	9,398	69,314	—	69,314
セグメント間の内部経常収益	204	45	249	△249	—
計	60,120	9,444	69,564	△249	69,314
セグメント利益	13,390	749	14,139	△16	14,123
セグメント資産	3,475,107	31,764	3,506,872	△19,468	3,487,404
その他の項目					
減価償却費	2,124	332	2,457	—	2,457
資金運用収益	43,295	198	43,494	△176	43,317
資金調達費用	2,258	222	2,481	△166	2,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,887	7	3,894	—	3,894

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,387	11,872	9,915	12,984	70,160

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,237	14,470	9,398	12,208	69,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

## I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	196	—	196

## II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	2,496	—	2,496

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	622.39	665.75
1株当たり当期純利益金額	円	19.00	21.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	18.97	21.65

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	209,777	218,492
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	6,531	7,588
(うち新株予約権)	百万円	144	185
(うち少数株主持分)	百万円	6,387	7,403
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	203,245	210,904
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	326,552	316,791

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,314	6,994
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,314	6,994
普通株式の期中平均株式数	千株	332,347	322,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	445	615
うち新株予約権	千株	445	615
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,907	77,372
現金	35,813	35,543
預け金	20,093	41,828
コールローン	73,148	100,846
買入金銭債権	5,608	3,252
商品有価証券	322	182
商品国債	260	79
商品地方債	61	103
金銭の信託	22,018	25,070
有価証券	901,535	885,336
国債	360,605	356,569
地方債	234,564	210,131
社債	173,480	170,389
株式	69,424	72,302
その他の証券	63,460	75,944
貸出金	2,274,730	2,331,905
割引手形	22,732	19,650
手形貸付	86,307	76,549
証書貸付	1,862,038	1,928,895
当座貸越	303,651	306,809
外国為替	2,562	2,469
外国他店預け	1,554	1,682
買入外国為替	316	480
取立外国為替	691	306
その他資産	11,757	11,081
前払費用	71	45
未収収益	5,627	4,930
金融派生商品	628	1,343
その他の資産	5,429	4,761
有形固定資産	34,348	32,466
建物	7,772	7,870
土地	24,911	22,669
建設仮勘定	339	464
その他の有形固定資産	1,324	1,461
無形固定資産	2,926	3,765
ソフトウェア	2,476	3,434
その他の無形固定資産	449	331
繰延税金資産	7,558	5,248
支払承諾見返	19,705	18,449
貸倒引当金	△22,380	△26,849
資産の部合計	3,389,749	3,470,599



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,964,029	3,016,535
当座預金	169,526	172,078
普通預金	1,236,674	1,301,244
貯蓄預金	13,986	13,704
通知預金	16,850	19,909
定期預金	1,448,448	1,434,134
定期積金	19,971	9,650
その他の預金	58,570	65,813
譲渡性預金	143,884	148,099
コールマネー	—	195
債券貸借取引受入担保金	36,009	35,416
借入金	—	20,000
借入金	—	20,000
外国為替	57	53
売渡外国為替	29	28
未払外国為替	28	24
その他負債	13,687	12,480
未払法人税等	976	2,288
未払費用	5,135	2,463
前受収益	649	602
給付補填備金	23	16
金融派生商品	1,640	2,261
資産除去債務	279	323
その他の負債	4,981	4,524
賞与引当金	810	785
退職給付引当金	6,607	7,376
睡眠預金払戻損失引当金	213	220
ポイント引当金	116	206
再評価に係る繰延税金負債	4,192	3,354
支払承諾	19,705	18,449
負債の部合計	3,189,314	3,263,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	131,367	134,079
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	110,615	113,327
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	371	369
繰越利益剰余金	9,344	12,058
自己株式	△253	△197
株主資本合計	169,077	171,845
その他有価証券評価差額金	25,924	31,551
繰延ヘッジ損益	△487	△399
土地再評価差額金	5,775	4,243
評価・換算差額等合計	31,213	35,395
新株予約権	144	185
純資産の部合計	200,434	207,426
負債及び純資産の部合計	3,389,749	3,470,599

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	58,524	58,248
資金運用収益	46,226	43,089
貸出金利息	35,175	33,042
有価証券利息配当金	10,779	9,882
コールローン利息	204	107
預け金利息	0	1
金利スワップ受入利息	1	1
その他の受入利息	63	55
役務取引等収益	8,504	8,564
受入為替手数料	3,193	3,126
その他の役務収益	5,310	5,438
その他業務収益	1,157	4,373
外国為替売買益	315	299
商品有価証券売買益	8	17
国債等債券売却益	795	3,937
国債等債券償還益	—	104
金融派生商品収益	7	9
その他の業務収益	30	4
その他経常収益	2,637	2,220
償却債権取立益	1,536	836
株式等売却益	265	468
金銭の信託運用益	193	243
その他の経常収益	641	672
経常費用	45,073	46,296
資金調達費用	3,844	2,261
預金利息	2,667	1,783
譲渡性預金利息	194	151
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	139	67
借入金利息	3	3
社債利息	460	—
金利スワップ支払利息	379	254
役務取引等費用	2,601	2,791
支払為替手数料	583	578
その他の役務費用	2,018	2,213
その他業務費用	287	559
国債等債券売却損	64	279
国債等債券償還損	222	279
営業経費	31,566	31,233
その他経常費用	6,773	9,450
貸倒引当金繰入額	2,390	5,591
貸出金償却	3,457	964
株式等売却損	307	2,055
株式等償却	317	401
その他の経常費用	300	436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	13,450	11,951
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	346	2,665
固定資産処分損	149	169
減損損失	196	2,496
税引前当期純利益	13,104	9,286
法人税、住民税及び事業税	3,669	4,226
法人税等調整額	3,350	△1,300
法人税等合計	7,020	2,925
当期純利益	6,083	6,361

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,673	26,673
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,289	11,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,289	11,289
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2,979	3,236
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△2,980	△3,236
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,289	11,289
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2,979	3,236
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△2,980	△3,236
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,289	11,289
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	20,751	20,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,751	20,751
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	100,900	100,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,900	100,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	342	371
当期変動額		
圧縮積立金の積立	37	6
圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	28	△1
当期末残高	371	369
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,205	9,344
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,944
当期純利益	6,083	6,361
圧縮積立金の積立	△37	△6
圧縮積立金の取崩	8	8
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2,979	△3,236
土地再評価差額金の取崩	67	1,531
当期変動額合計	1,138	2,714
当期末残高	9,344	12,058
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	130,199	131,367
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,944
当期純利益	6,083	6,361
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2,979	△3,236
土地再評価差額金の取崩	67	1,531
当期変動額合計	1,167	2,712
当期末残高	131,367	134,079
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△350	△253
当期変動額		
自己株式の取得	△2,891	△3,194
自己株式の処分	7	13
自己株式の消却	2,980	3,236
当期変動額合計	96	55
当期末残高	△253	△197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	167,812	169,077
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,944
当期純利益	6,083	6,361
自己株式の取得	△2,891	△3,194
自己株式の処分	8	13
土地再評価差額金の取崩	67	1,531
当期変動額合計	1,264	2,768
当期末残高	169,077	171,845
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,037	25,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,887	5,627
当期変動額合計	3,887	5,627
当期末残高	25,924	31,551
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△717	△487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	87
当期変動額合計	229	87
当期末残高	△487	△399
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,238	5,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	△1,531
当期変動額合計	537	△1,531
当期末残高	5,775	4,243
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	26,558	31,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,654	4,182
当期変動額合計	4,654	4,182
当期末残高	31,213	35,395
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	97	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	40
当期変動額合計	46	40
当期末残高	144	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	194,469	200,434
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,944
当期純利益	6,083	6,361
自己株式の取得	△2,891	△3,194
自己株式の処分	8	13
土地再評価差額金の取崩	67	1,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,700	4,223
当期変動額合計	5,965	6,991
当期末残高	200,434	207,426



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成25年3月期  
決算資料

## 【 目 次 】

## 平成25年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	6
9. 金融再生法開示債権		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	7
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】		—————	8
13. 業種別貸出状況等			—————	9
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	10
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

## 平成25年3月期 決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務粗利益	50,433	1,256	49,177
(除く国債等債券損益)	46,951	△ 1,718	48,669
国内業務粗利益	49,202	1,535	47,667
(除く国債等債券損益)	45,720	△ 1,762	47,482
資金利益	39,989	△ 1,619	41,608
役務取引等利益	5,708	△ 131	5,839
その他業務利益	3,504	3,284	220
(うち国債等債券損益)	3,482	3,297	185
国際業務粗利益	1,231	△ 278	1,509
(除く国債等債券損益)	1,231	45	1,186
資金利益	856	59	797
役務取引等利益	64	1	63
その他業務利益	309	△ 340	649
(うち国債等債券損益)	—	△ 323	323
経費(除く臨時処理分) (△)	29,852	△ 546	30,398
人件費 (△)	15,762	△ 559	16,321
物件費 (△)	12,568	△ 52	12,620
税金 (△)	1,522	66	1,456
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,581	1,802	18,779
除く国債等債券損益(注)	17,098	△ 1,172	18,270
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△ 1,735	△ 1,462	△ 273
業務純益	22,316	3,264	19,052
うち国債等債券損益	3,482	2,974	508
臨時損益	△ 10,364	△ 4,762	△ 5,602
うち株式等損益	△ 1,988	△ 1,629	△ 359
うち不良債権処理額 ② (△)	8,369	2,361	6,008
個別貸倒引当金繰入額 (△)	7,326	4,775	2,551
貸出金償却 (△)	964	△ 2,493	3,457
債権売却損 (△)	78	78	—
うち償却債権取立益 ③	836	△ 700	1,536
経常利益	11,951	△ 1,499	13,450
特別損益	△ 2,664	△ 2,318	△ 346
うち固定資産処分損益	△ 168	△ 19	△ 149
うち減損損失 (△)	2,496	2,300	196
税引前当期純利益	9,286	△ 3,818	13,104
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,226	557	3,669
法人税等調整額 (△)	△ 1,300	△ 4,650	3,350
当期純利益	6,361	278	6,083
実質不良債権処理額(①+②-③)	5,798	1,601	4,197

(注) いわゆるコア業務純益のこと

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結粗利益 (注)	53,608	1,131	52,477
資金利益	41,021	△ 1,574	42,595
役務取引等利益	7,683	△ 102	7,785
その他業務利益	4,904	2,808	2,096
営業経費 (△)	32,233	△ 655	32,888
貸倒償却引当等費用 (△)	6,653	267	6,386
個別貸倒引当金繰入額 (△)	7,542	4,540	3,002
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 2,033	△ 1,901	△ 132
貸出金償却 (△)	998	△ 2,489	3,487
債権売却損他 (△)	146	117	29
株式等関係損益	△ 1,958	△ 1,604	△ 354
その他	1,360	△ 658	2,018
経常利益	14,123	△ 742	14,865
特別損益	△ 2,664	△ 2,323	△ 341
税金等調整前当期純利益	11,458	△ 3,066	14,524
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,780	394	4,386
法人税等調整額 (△)	△ 1,216	△ 4,494	3,278
少数株主利益 (△)	899	355	544
当期純利益	6,994	680	6,314

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
 +(その他業務収益-その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

## (参考)

(単位:百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結業務純益	24,802	3,895	20,907

(注)連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

(単位:社)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	0	-	0

## 2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,581	1,802	18,779
職員1人当り(千円)	10,769	1,261	9,508
業務純益	22,316	3,264	19,052
職員1人当り(千円)	11,677	2,030	9,647

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

25年3月期 1,911人 24年3月期 1,975人

## 3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
資金運用利回(A)	1.36	△ 0.10	1.46
貸出金利回	1.47	△ 0.14	1.61
有価証券利回	1.17	△ 0.05	1.22
資金調達原価(B)	1.04	△ 0.07	1.11
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
経費率	0.97	△ 0.03	1.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.31	△ 0.03	0.34

(2) 国内部門

(単位:%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
資金運用利回(A)	1.35	△ 0.10	1.45
貸出金利回	1.47	△ 0.14	1.61
有価証券利回	1.12	△ 0.07	1.19
資金調達原価(B)	1.04	△ 0.07	1.11
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
経費率	0.97	△ 0.03	1.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.30	△ 0.03	0.33

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,482	2,974	508
国債等債券売却益	3,937	3,142	795
"  償還益	104	104	—
"  売却損	279	215	64
"  償還損	279	57	222
"  償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,988	△ 1,629	△ 359
株式等売却益	468	203	265
"  売却損	2,055	1,748	307
"  償却	401	84	317

## 5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	6	△ 21	6	—	27	27	—
その他有価証券	47,200	8,348	48,351	1,150	38,852	40,795	1,943
株式	27,877	5,394	28,626	749	22,483	23,899	1,416
債券	18,442	2,702	18,610	168	15,740	16,039	299
その他	881	253	1,114	232	628	856	228
合計	47,207	8,328	48,358	1,150	38,879	40,822	1,943
株式	27,877	5,394	28,626	749	22,483	23,899	1,416
債券	18,448	2,681	18,616	168	15,767	16,067	299
その他	881	253	1,114	232	628	856	228

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	6	△ 21	6	—	27	27	—
その他有価証券	48,000	8,643	49,175	1,174	39,357	41,320	1,962
株式	28,330	5,548	29,103	773	22,782	24,213	1,431
債券	18,442	2,702	18,610	168	15,740	16,039	299
その他	1,227	393	1,461	233	834	1,067	232
合計	48,007	8,622	49,182	1,174	39,385	41,347	1,962
株式	28,330	5,548	29,103	773	22,782	24,213	1,431
債券	18,448	2,681	18,616	168	15,767	16,067	299
その他	1,227	393	1,461	233	834	1,067	232

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	13.11% ( 12.29%)	△ 0.09% ( 0.04%)	13.20% ( 12.25%)
(2) 基本的項目(Tier1)	171,080	2,839	168,241
(3) 補完的項目(Tier2)	11,428	△ 1,640	13,068
うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,419	△ 1,066	4,485
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	8,009	△ 573	8,582
うち自己資本に計上された 劣後債務	—	—	—
(4) 控除項目	20	1	19
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	182,488	1,198	181,290
(6) リスクアセット	1,391,773	18,571	1,373,202

【連結】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	13.69% ( 12.84%)	0.07% ( 0.14%)	13.62% ( 12.70%)
(2) 基本的項目(Tier1)	181,572	4,361	177,211
(3) 補完的項目(Tier2)	12,255	△ 947	13,202
うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,419	△ 1,066	4,485
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	8,835	118	8,717
うち自己資本に計上された 劣後債務	—	—	—
(4) 控除項目	200	△ 133	333
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	193,626	3,545	190,081
(6) リスクアセット	1,413,743	19,005	1,394,738

## 7. ROE

【単体】

(単位:%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
業務純益ベースROE	10.95	1.30	9.65
当期純利益ベースROE	3.12	0.04	3.08

・ROE＝各利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}×100

・自己資本＝純資産の部合計－新株予約権



## 8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,324	△ 443	6,767
	延滞債権額	73,791	15,316	58,475
	3ヵ月以上延滞債権額	104	35	69
	貸出条件緩和債権額	660	△ 5,418	6,078
	合計	80,880	9,490	71,390
貸出金残高(末残)		2,331,905	57,175	2,274,730
貸出金残高比	破綻先債権額	0.27%	△ 0.02%	0.29%
	延滞債権額	3.16%	0.59%	2.57%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.24%	0.26%
	合計	3.46%	0.33%	3.13%

【連結】

(単位:百万円)

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,636	△ 316	6,952
	延滞債権額	75,004	15,086	59,918
	3ヵ月以上延滞債権額	104	35	69
	貸出条件緩和債権額	660	△ 5,418	6,078
	合計	82,405	9,386	73,019
貸出金残高(末残)		2,322,999	55,065	2,267,934
貸出金残高比	破綻先債権額	0.28%	△ 0.02%	0.30%
	延滞債権額	3.22%	0.58%	2.64%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.24%	0.26%
	合計	3.54%	0.33%	3.21%

## 9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		14,322	△ 2,575	16,897
危険債権		66,281	16,961	49,320
要管理債権		764	△ 5,383	6,147
合計(A)		81,368	9,003	72,365
総与信残高(B)		2,358,972	54,645	2,304,327
総与信残高比 (A) / (B)		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.60%	△ 0.13%	0.73%
危険債権		2.80%	0.66%	2.14%
要管理債権		0.03%	△ 0.23%	0.26%
合計		3.44%	0.30%	3.14%

・金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

(注:リスク管理債権は貸出金のみを対象としております)

## 10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
金融再生法開示債権	A	81,368	9,003	72,365
担保・保証等による保全額	B	52,334	1,335	50,999
非保全額	C=A-B	29,034	7,669	21,365
貸倒引当金	D	18,787	5,277	13,510
引当率	D/C	64.70%	1.47%	63.23%
保全率	(B+D)/A	87.40%	△ 1.74%	89.14%

## 25年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	14,322	66,281	764	81,368
担保・保証等による保全額	B	12,958	39,172	203	52,334
非保全額	C=A-B	1,363	27,109	561	29,034
貸倒引当金	D	1,363	17,324	99	18,787
引当率	D/C	100.00%	63.90%	17.64%	64.70%
保全率	(B+D)/A	100.00%	85.23%	39.52%	87.40%

## 11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
貸倒引当金合計		26,849	4,469	22,380
一般貸倒引当金		8,009	△ 1,735	9,744
個別貸倒引当金		18,839	6,204	12,635

【連結】

(単位:百万円)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
貸倒引当金合計		29,465	3,974	25,491
一般貸倒引当金		9,219	△ 2,034	11,253
個別貸倒引当金		20,245	6,007	14,238

## 12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権 (対象:総与信等)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 63	7	56	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 143	129	13	100.0	破綻先債権 63	
実質破綻先 79	25	53	—	—	危険債権 662	391	173	85.2	延滞債権 737	
破綻懸念先 662	381	183	97	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 7	2	0	39.5	3カ月以上 延滞債権 1	
要注意先	要管理先 8	0	7	—	小計 813				貸出条件 緩和債権 6	
	要管理先 以外の 要注意先 2,552	1,036	1,515	—					合計 808	
正常先 20,223	20,223	—	—	—	正常債権 22,776					
合計 23,589	21,675	1,816	97	—	合計 23,589					

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

## 13. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	2,331,905	57,175	2,274,730
製造業	342,004	9,721	332,283
農業, 林業	7,140	△ 222	7,362
漁業	455	21	434
鉱業, 採石業, 砂利採取業	692	32	660
建設業	103,252	△ 2,572	105,824
電気・ガス・熱供給・水道業	37,715	△ 1,056	38,771
情報通信業	21,811	△ 212	22,023
運輸業, 郵便業	46,690	△ 607	47,297
卸売業, 小売業	253,520	1,402	252,118
金融業, 保険業	115,400	5,856	109,544
不動産業, 物品賃貸業	156,659	3,598	153,061
各種サービス業	217,384	3,868	213,516
地方公共団体	495,265	17,380	477,885
その他	533,913	19,965	513,948

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	80,880	9,490	71,390
製造業	16,741	3,189	13,552
農業, 林業	29	△ 3	32
漁業	0	0	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	56	—	56
建設業	9,949	△ 1,008	10,957
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	655	△ 224	879
運輸業, 郵便業	1,415	134	1,281
卸売業, 小売業	17,961	2,084	15,877
金融業, 保険業	0	△ 0	0
不動産業, 物品賃貸業	4,846	△ 153	4,999
各種サービス業	23,727	6,579	17,148
地方公共団体	—	—	—
その他	5,496	△ 1,109	6,605

## 14. 預金・貸出金の残高等

## (1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
預 金 (末残)	3,016,535	52,506	1.7%	2,964,029
(平残)	2,903,751	48,306	1.6%	2,855,445
預金+譲渡性預金 (末残)	3,164,635	56,721	1.8%	3,107,914
(平残)	3,049,126	34,607	1.1%	3,014,519
貸 出 金 (末残)	2,331,905	57,175	2.5%	2,274,730
(平残)	2,246,893	62,512	2.8%	2,184,381

## (2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
預金(含む譲渡性預金)	3,164,635	56,721	1.8%	3,107,914
うち個人預金	2,093,361	31,985	1.5%	2,061,376
うち法人預金	806,675	9,207	1.1%	797,468
うち公金預金	245,438	15,147	6.5%	230,291
うち金融機関預金	19,158	380	2.0%	18,778

## (3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
貸 出 金	2,331,905	57,175	2.5%	2,274,730
うち事業性貸出	1,228,747	24,987	2.0%	1,203,760
うち消費者ローン	570,468	24,036	4.3%	546,432
うち住宅ローン	548,920	19,075	3.6%	529,845
うちその他ローン	21,548	4,961	29.9%	16,587
うち地公体等	532,690	8,152	1.5%	524,538

## (4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%)

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,373,889	20,237	1.4%	1,353,652
中小企業等向け貸出比率	58.91	△ 0.59		59.50

## (5) 個人預り資産 【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
国 債	87,494	△ 7,720	△8.1%	95,214
投資信託	106,919	5,249	5.1%	101,670
保険窓販	161,470	23,482	17.0%	137,988